



2024年3月期 第1四半期 連結決算 補足説明資料

2023年8月9日

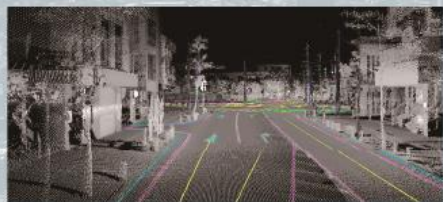
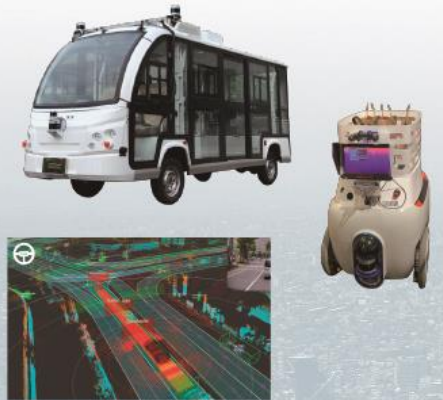
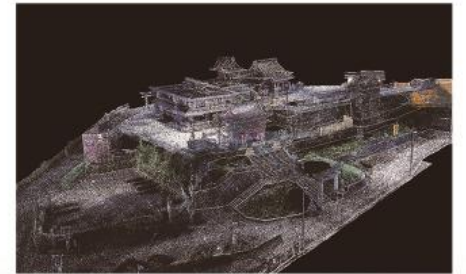
アイサンテクノロジー株式会社

Aisan's mission

未来の社会インフラを創造する To Advance Society

街、都市、国土。

人々が生活するうえで欠かすことのできない社会インフラ。それらの整備は「測る」ことから始まります。
アイサンテクノロジーは、時代の最先端システムを融合したソリューションテクノロジーのアップデートをもって
「測る」を支え、未来の社会インフラの創造に貢献します。



WingNeo INFINITY





1. 2024年度3月期
第1四半期 決算概況
2. 2024年度3月期
業績予想とトピックス
3. よくあるご質問

2024年3月期 第1四半期 業績ハイライト

(単位：千円)

	2024年3月期 第1四半期 (2023.4.1~2023.6.30)	2023年度3月期 第1四半期 (2022.4.1~2022.6.30)	対前期同期比較 (増減額)	対前期同期比較 (増減比率)
売上高	881,877	864,348	17,528	2.0%
営業利益	13,578	49,418	▲35,840	▲72.5%
親会社に帰属する 四半期純利益	6,634	30,939	▲24,304	▲78.6%

- ◆ 売上高は前年同期を上回るが、売上原価及びコスト増により、営業利益は前年同期より減少。

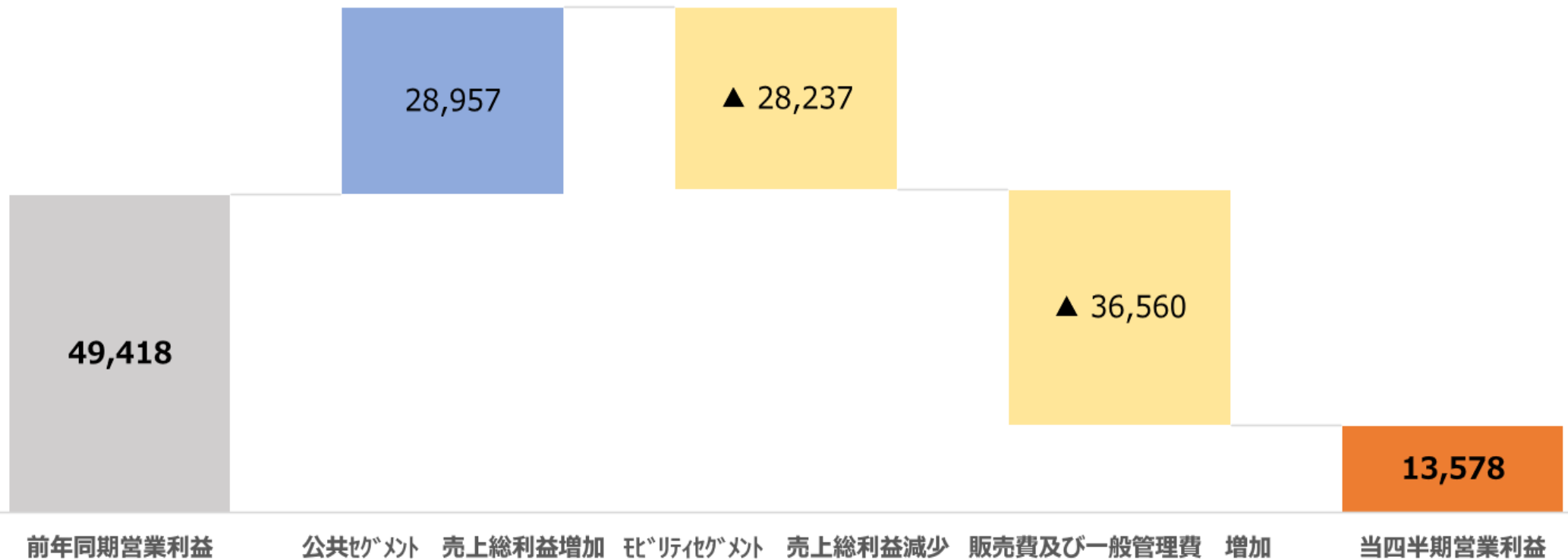
(単位：千円)

公共セグメント	2024年度3月期 第1四半期 (2023.4.1~2023.6.30)	2023年度3月期 第1四半期 (2022.4.1~2022.6.30)	対前期同期比較 (増減額)	対前期同期比較 (増減比率)
売上高	755,891	713,041	42,849	6.0%
営業利益	158,917	159,987	▲1,069	▲0.7%
モビリティセグメント	2024年度3月期 第1四半期 (2023.4.1~2023.6.30)	2023年度3月期 第1四半期 (2022.4.1~2022.6.30)	対前期同期比較 (増減額)	対前期同期比較 (増減比率)
売上高	123,195	148,516	▲25,321	▲17.0%
営業利益	▲87,953	▲58,366	▲29,587	—

- ◆ 公共は売上高が伸長するも、仕入原価やコスト増により、営業利益は前年同期から減少
- ◆ モビリティは、売上高が減少し、その結果営業利益も前年同期から減少

営業利益 対前年同期比増減分析

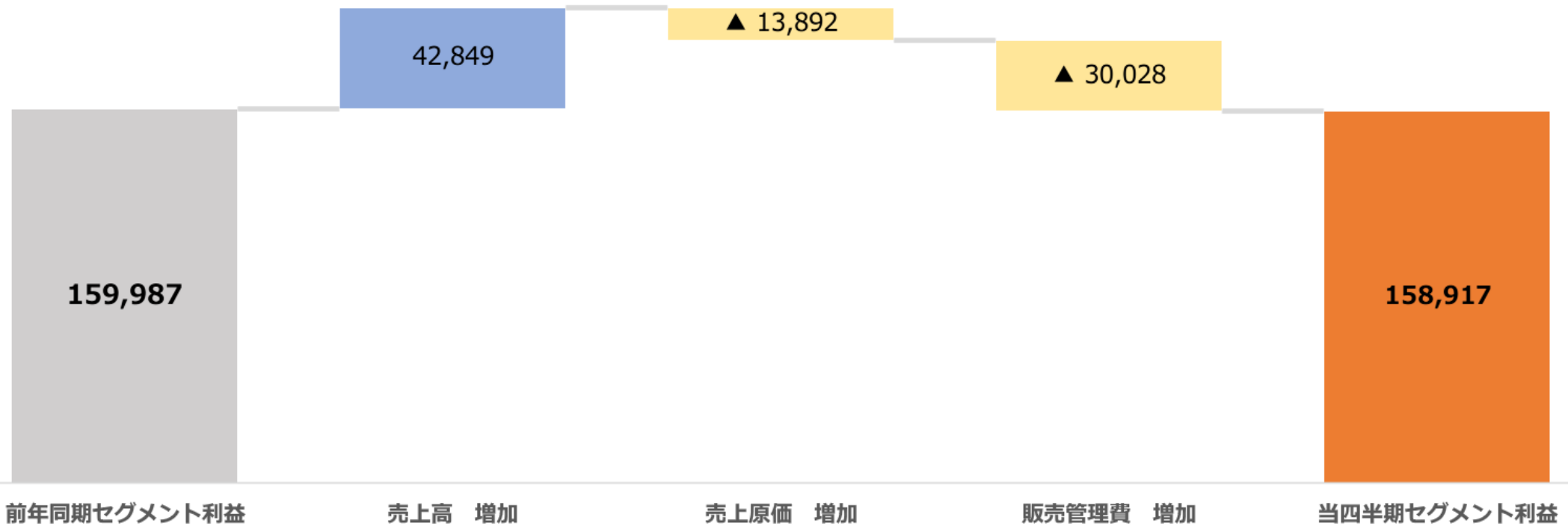
(単位：千円)



- ◆ 公共セグメントは前年同期を上回る営業利益を獲得
- ◆ モビリティセグメントの売上高減少及び販管費の増加により、営業利益が減少

公共セグメント セグメント利益対前年同期比増減分析

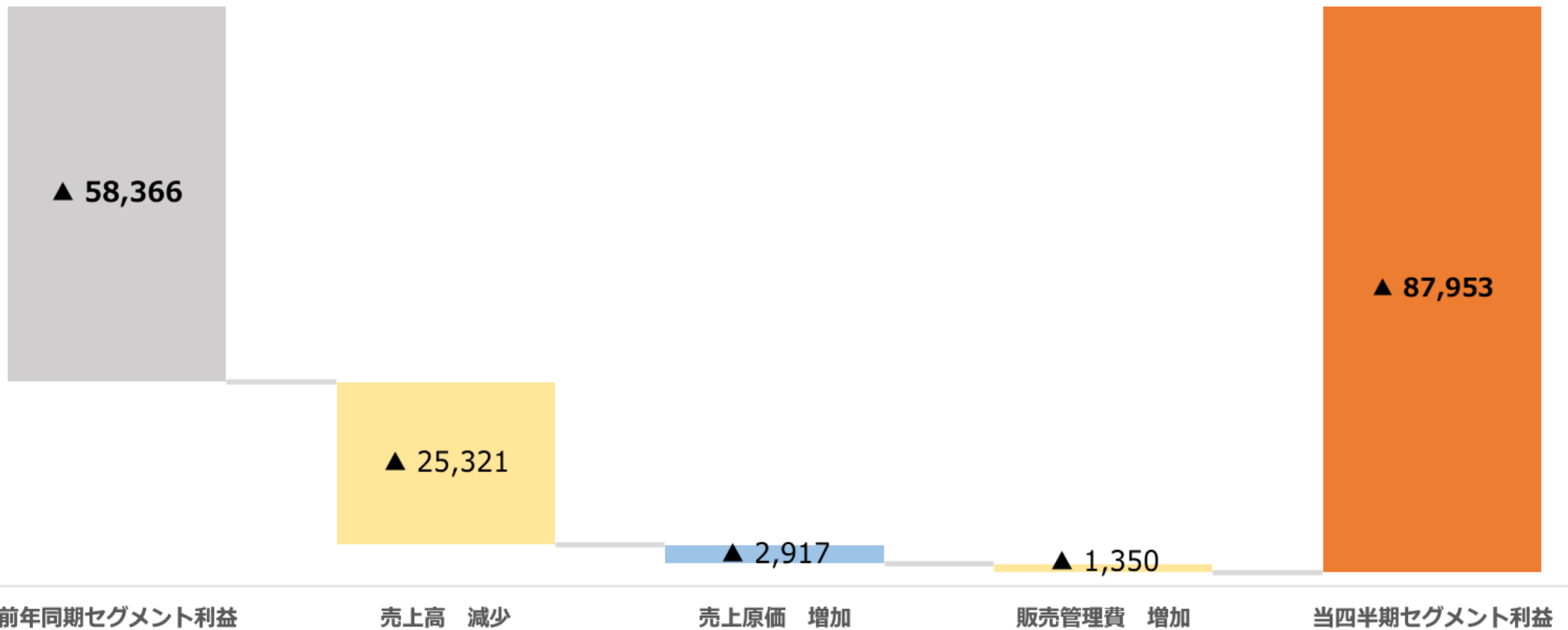
(単位：千円)



- ◆ 自社ソフトウェア、測量機などの販売が好調に推移し売上高は増加
- ◆ 原価及び販売管理費の増加に伴い、わずかに営業利益は減少

モビリティセグメント セグメント利益対前年同期比増減分析

(単位：千円)



- ◆ 第2四半期以降に計上する受注は順調に推移するが、第1四半期での売上高は減少
- ◆ 売上原価は、仕入商材の売上が集中したことに比例し増加
- ◆ 販売管理費は、わずかに前年同期より増加した結果、利益も減少

目標

① 昨対売上高27.7%増

57億円

- コスト増や半導体不足の影響もあり不透明な経済状況の中ではあるが、報告セグメント別計画における基本方針に沿って事業活動を推進する。
- 公共セグメントは安定した成長率を維持し、モビリティセグメントは2025年の自動運転実用化を目標に事業推進を行うことで、2024年3月期に売上高57億円を目指す。

② 昨対営業利益50.9%増

5億円

- 自社ソリューションをリリースし、商材を増やす
 - 既存事業の収益性改善
 - 生産の効率化とコストダウン
 - 固定費の圧縮
- これらの経営方針に沿って、2021年3月期の実績比で2倍以上である営業利益5億円を達成する。

③ 売上高営業利益率の改善

8.8%

- 利益率の高い自社製品、サービスの売上高の比重を高める。
- また、中期経営計画の1～2年目において実行した投資の利益貢献効果を目指す1年間とし、8%以上の売上高営業利益率を目指す。



進捗

- 中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度の第1四半期連結会計期間は売上高8.8億円強という結果に着地。
- 営業活動を積極的に展開し、各方面からの案件受注も順調に推移するが、納品までに時間を要するため、売上高への計上も年度末に集中する想定。一方で、前年同期の売上高をわずかに上回る結果となった。

- 前連結会計年度にリリースした新商材が好調に推移したこともあり、利益率の高い自社ソフトウェア販売は前期同期を上回ったが、様々なコストの増加も発生するなど、販管費も前年同期を上回る。その結果、前年同期と比較し営業利益は減少となった。
- 一方で、コストカット、補助金等の活用も行い、売上高の増加以外でも利益を確保する方策を様々な観点より実行し、利益の増加を目指す。

- 当第1四半期連結会計期間における売上高営業利益率は1.5%となった。利益率の高い自社製品、サービスの売上高の比重を高める土台作りを昨年から引き続き推進するも、売上原価及びコストの増加が大きく響き、計画と乖離する結果。
- 一方で、案件の受注は順調に推移しており、年度末に向けて計画する売上高営業利益率8.8%には徐々に近づき、達成する見込み。

目標

④ 期末連結従業員数

170名体制

- M&Aや積極的な人財投資から、当初計画の150名体制を達成した。
- 一方で、採用計画と乖離している職種や年齢層もあるため、引き続き計画に沿ったキャリア採用中心に人財投資を実行するとともに、新卒採用も継続して行い、幅広い人財採用を実施する。

⑤ 資本効率高めROEの改善

7.5%程度

- 成長投資を積極的に実施することで資本効率を高め、最終利益目標の達成を目指す。売上債権、棚卸資産の圧縮にも努める。
- 以上より、2024年3月期ROE7.5%の達成を目指す。

⑥ 配当性向30%以上目標

20円

- 株主還元の基本方針に沿って、継続して安定した配当を実施する。
- 連結配当性向30%以上を目標とし、2024年3月期における1株当たり配当金は、最終利益から鑑み、20円を目標とする。



進捗

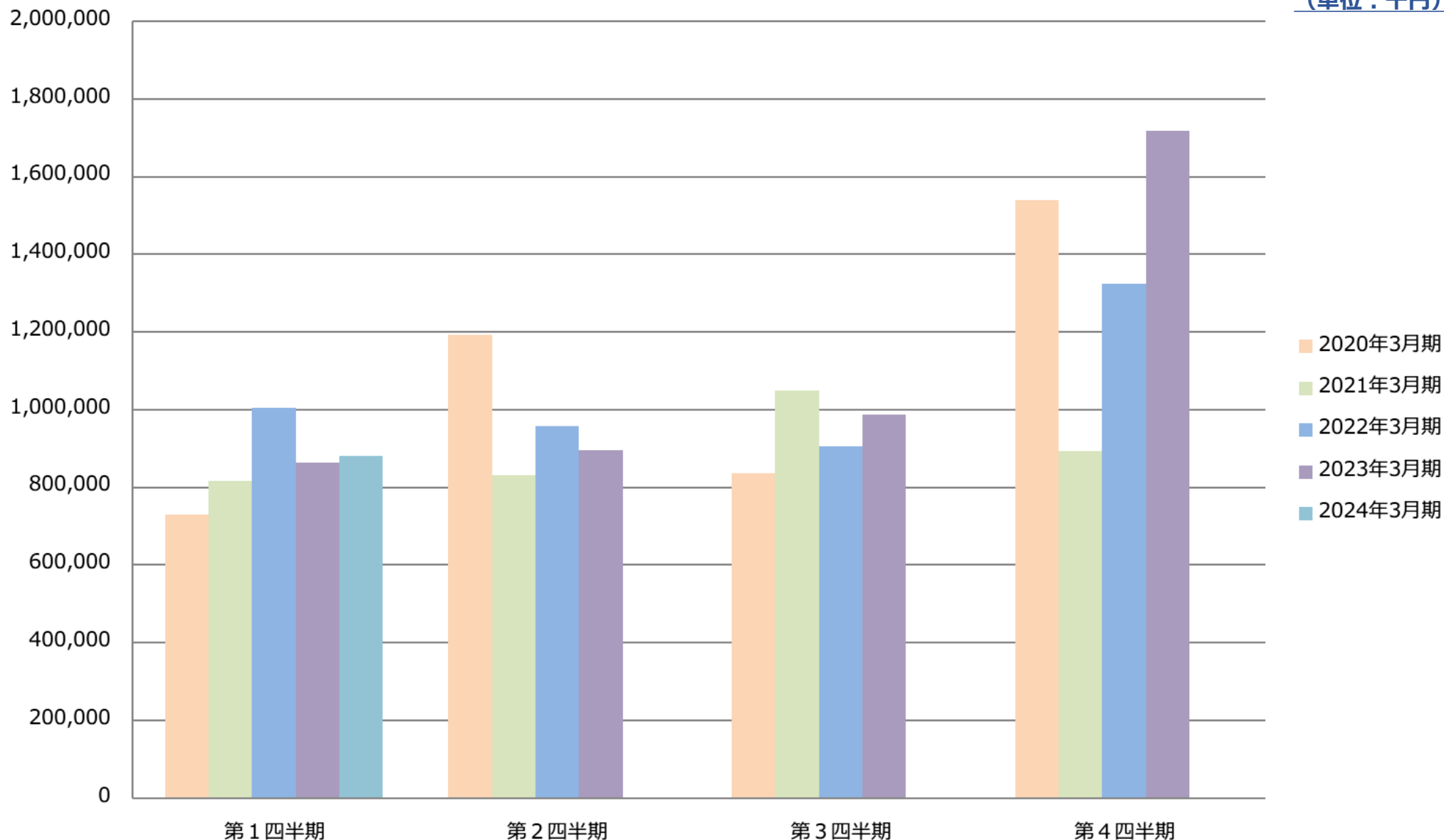
- 当第1四半期連結会計年度において6名の新入社員を加えるとともに、各事業分野で必要とする経験者をキャリア採用として確保する活動を実施している。
- 加えて、当社グループに入社した社員の育成プログラムも構築し、安定した活躍の場を設けるとともに、定期的に社員の意識調査を行い、必要に応じ配置転換、リスクリングにも取り組んでいく。

- 当社グループでは収益が第4四半期に集中するため、計画の利益計画を達成することで目標値の達成を目指す見込み。
- また、資本効率の観点から、昨年同様に非効率な棚卸資産や固定資産の整理を行うことで、利益の確保を優先的に努めながら、ROE向上を目指す。

- 先述した①～⑤の目標を達成することで、配当性向の向上、および安定した配当を行える経営を目指す。
- 当第1四半期連結会計期間における配当性向算定の基となる1株あたり当四半期純利益は1.2円となった。引き続き目標としている当連結会計年度の当期純利益3.32億円を目指す。

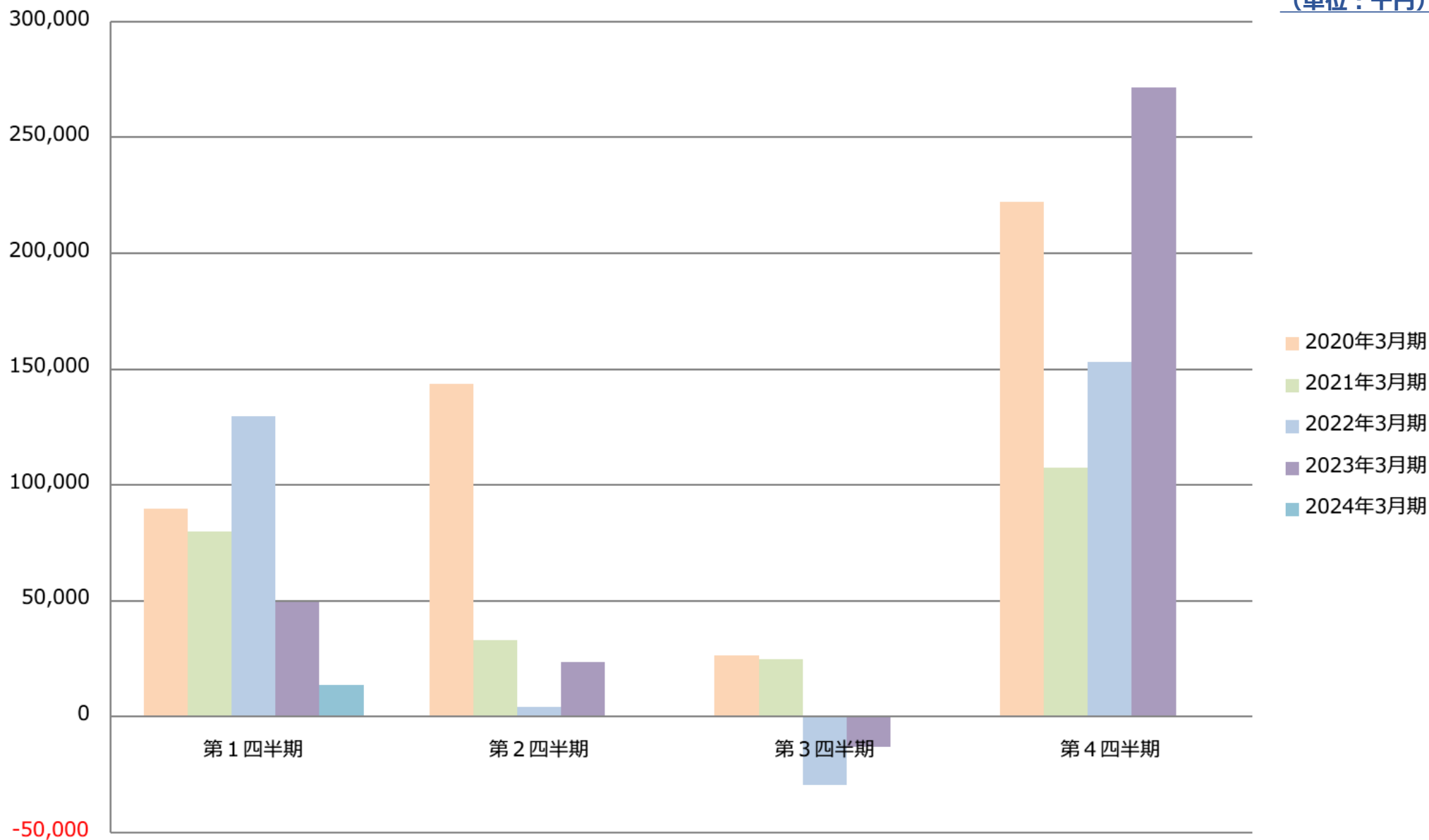
四半期会計期間売上高(5期比較)

(単位：千円)



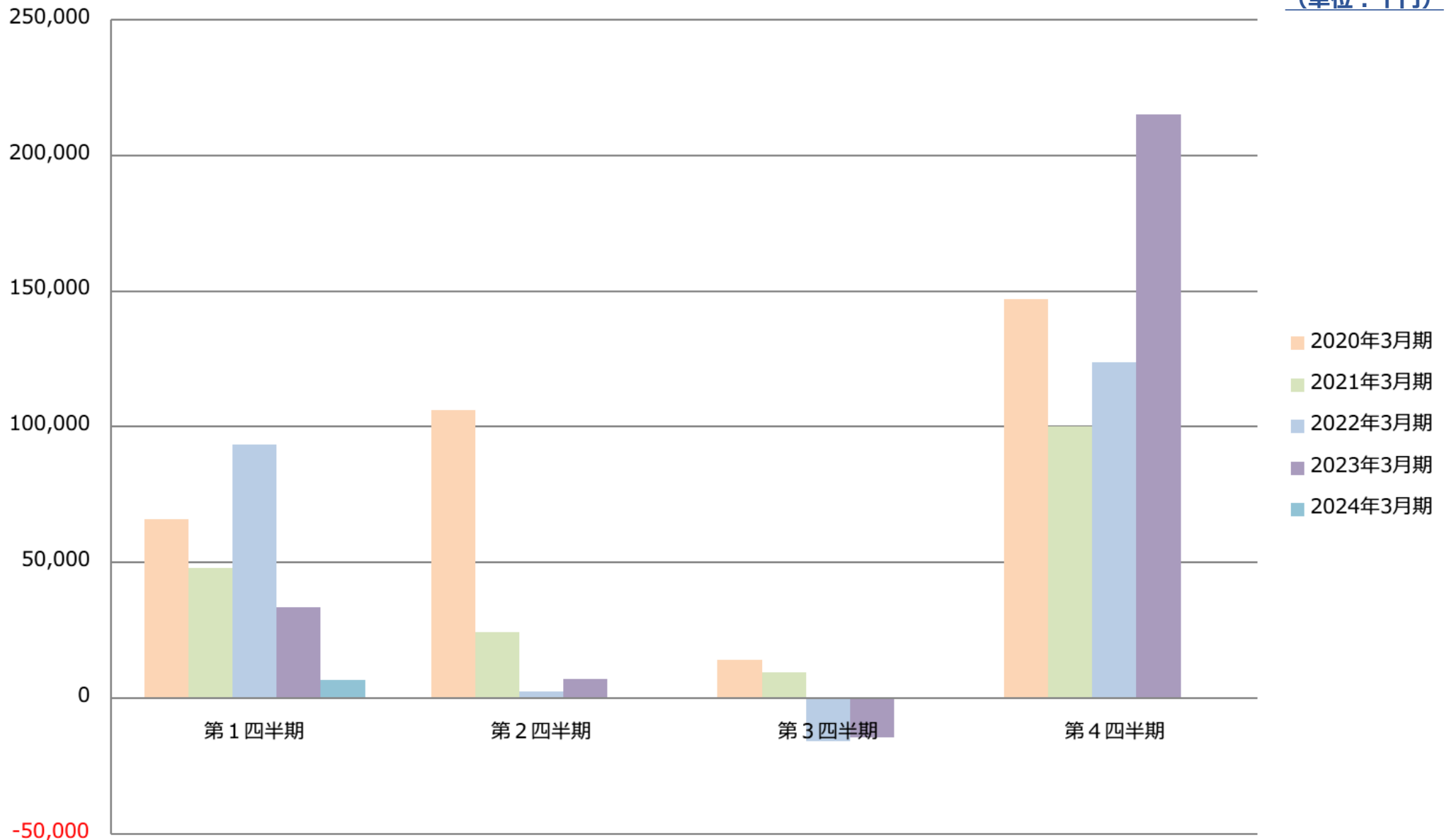
四半期会計期間営業利益(5期比較)

(単位：千円)



四半期会計期間 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益(5期比較)

(単位：千円)



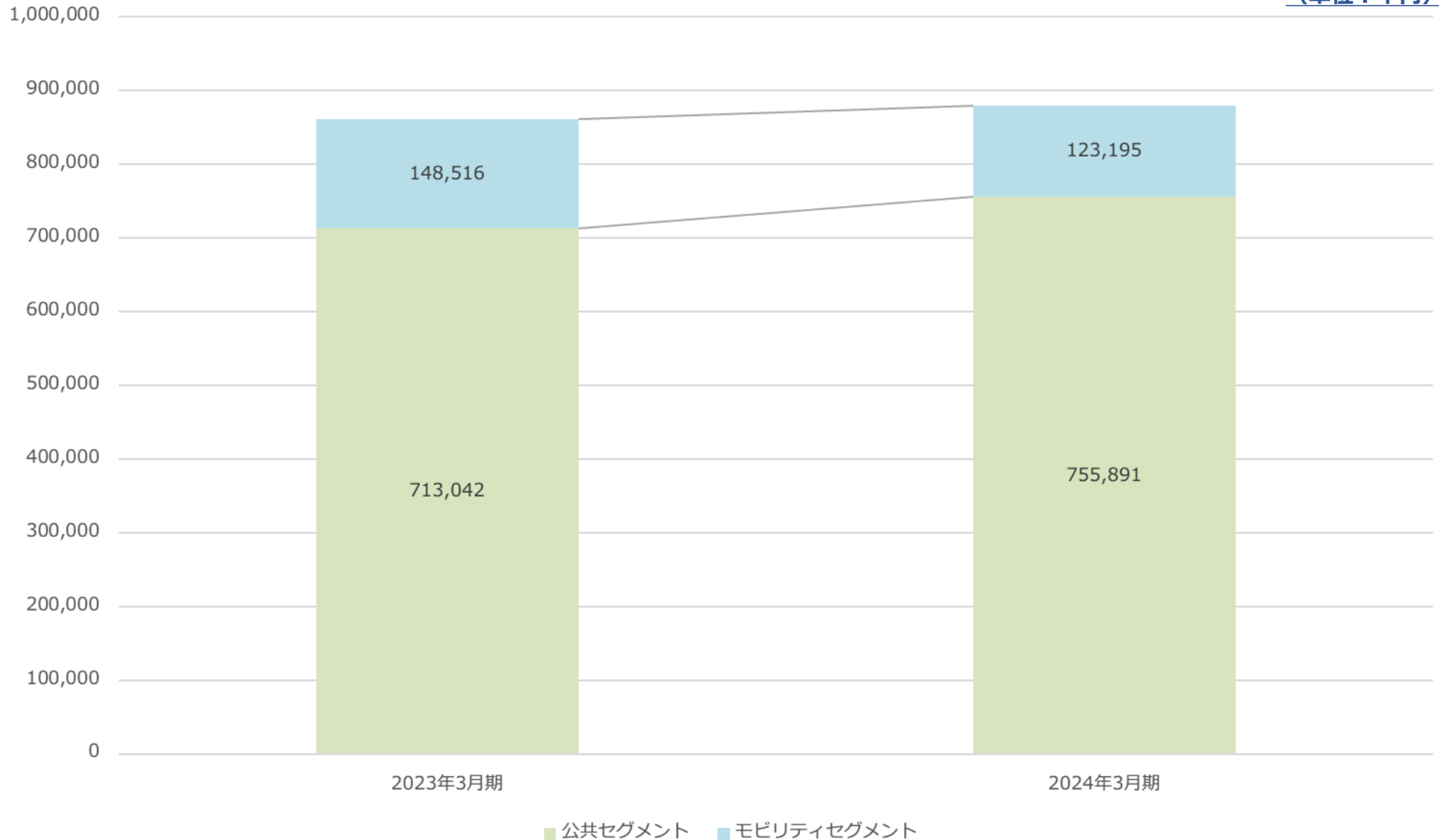
報告セグメント及び各セグメントごとの主要な市場と製品について

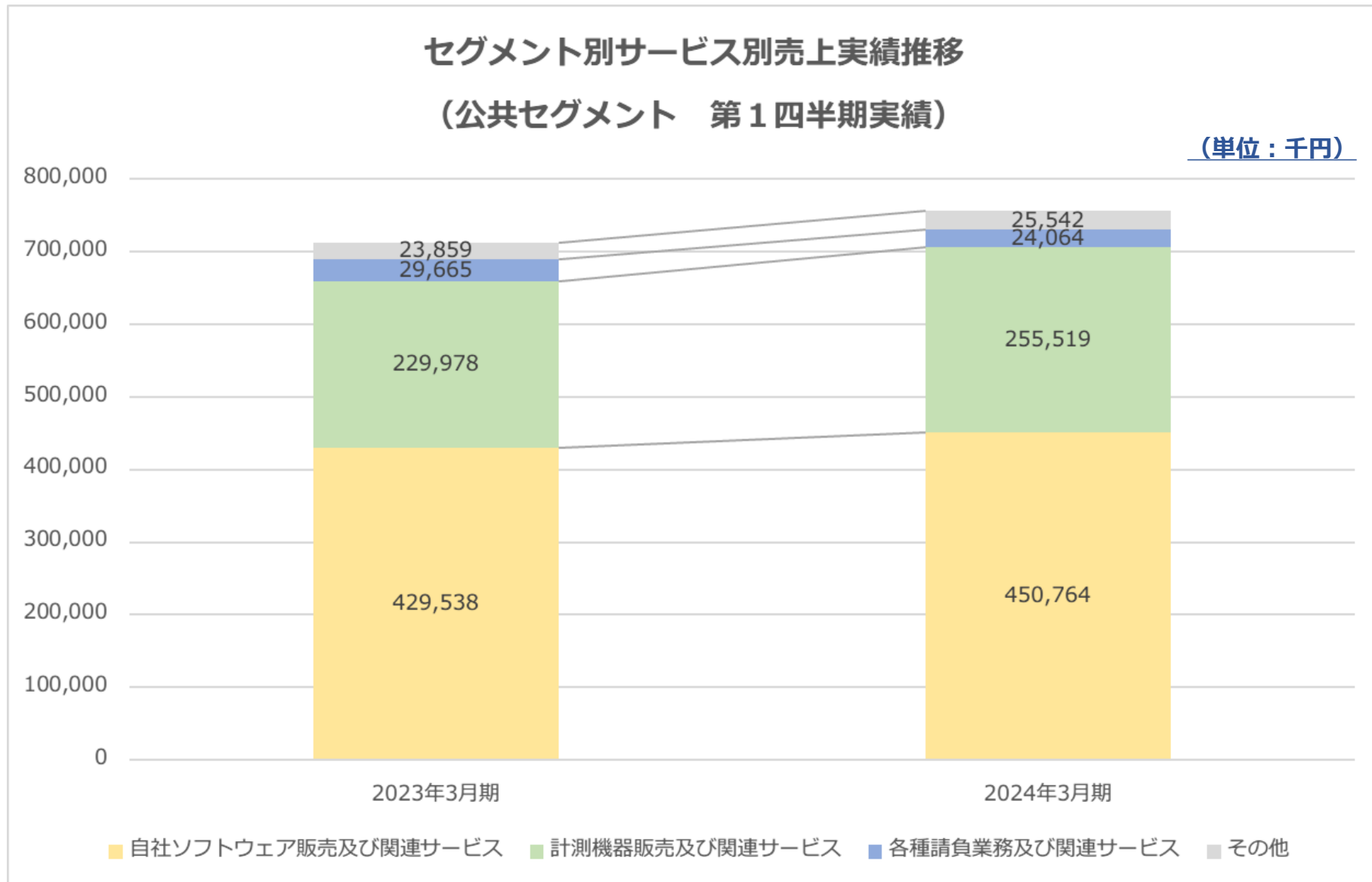
- ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としております。
- 各セグメントごとの主要な市場と製品等については、以下のとおりです。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	<p>(主要な市場) 測量・不動産市場</p> <p>(製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア 等</p>
モビリティセグメント	<p>(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連市場</p> <p>(製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア 等</p>
その他	不動産賃貸業

年度別セグメント別売上推移(第1四半期)

(単位: 千円)

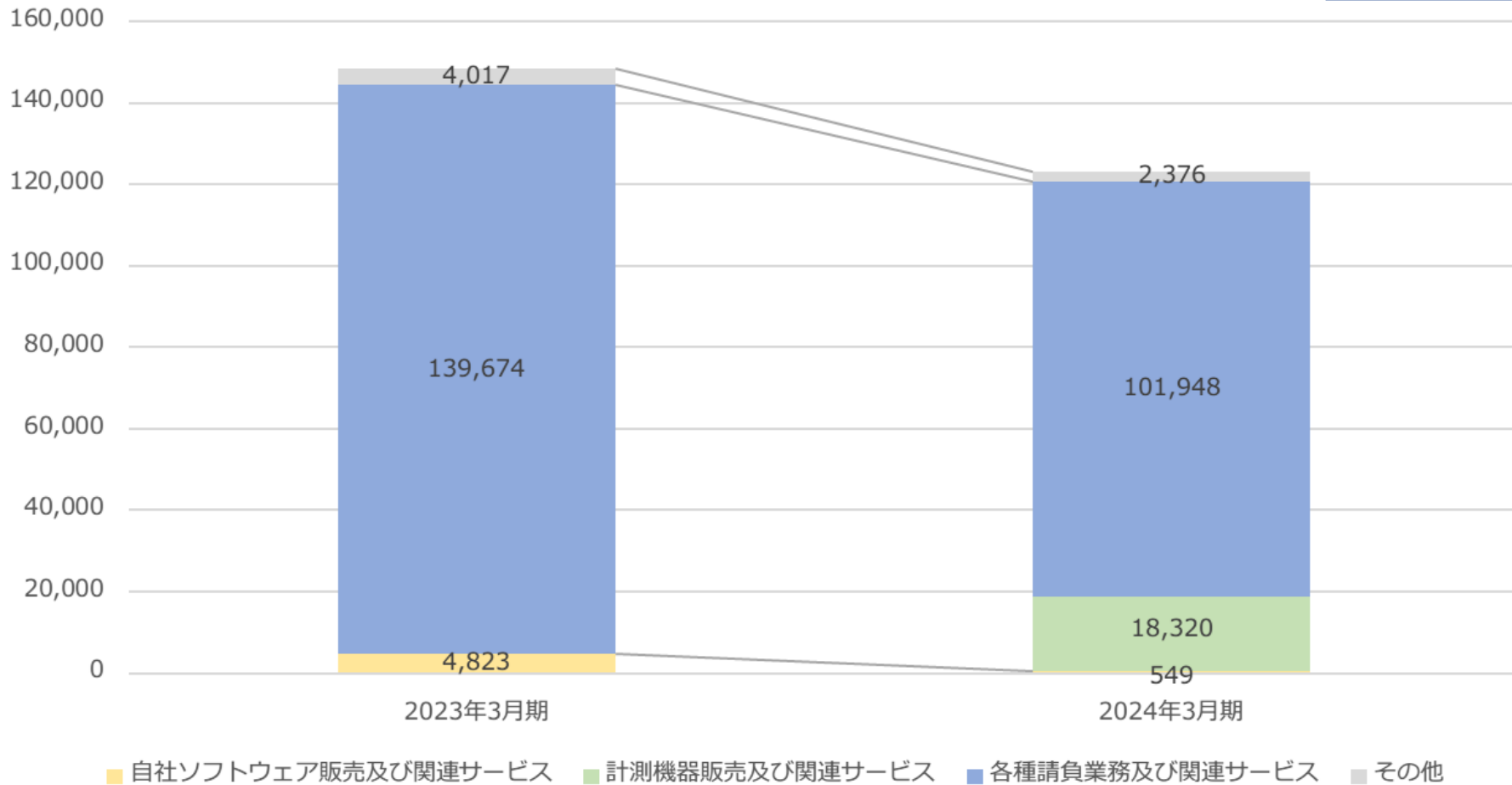




- 主力製品である自社ソフトウェアの販売及びサポートサービスにおいて、「WingneoINFINITY」や「WingEarth」の最新バージョンが好調に推移し、前年同期を上回る結果。
- 計測機器販売においては、市場での需要が高い高額計測機器を積極的に販売促進を行ったことで、前年同期を上回る結果。
- 公共・インフラ分野における請負業務等において、実績は、前年同期と比較し同水準。これらは収益計上が年度末に集中する傾向があり、現時点での受注は好調に推移し、年度末に向け伸長の見込み。

セグメント別サービス別売上実績推移
(モビリティセグメント 第1四半期実績)

(単位: 千円)



- 高精度三次元地図の作成及び自動運転関連の請負業務が主たる業務となるため、当第1四半期連結会計期間における売上比率は、前年同期と同様に大半を各種請負業務が占める結果。
- 前年同期と比較し上記記載の請負業務の売上高は減少したが、受注は順調に推移。年度末に向けて納品が集中し、前年比を上回る見込み。
- 計測機器販売においては、前連結会計年度の下期より取扱開始した自動運動支援用カメラの販売が好調に推移。

(単位：千円)

請負契約に係る受注残高			
	公共 セグメント	モビリティ セグメント	合計
計測機器販売及び 関連サービス	—	19,559	19,559
各種請負業務及び 関連サービス	31,183	346,158	377,341
合計	31,183	365,717	396,900

- 当社グループでは、受注から売上計上まで短期間の物品販売に加え、受注から売上計上まで一定の期間を要する請負契約の取引が混在しております。**また、その請負契約の多くは売上計上が年度末に集中する傾向にあります。**その為、期中においては連結損益計算書の売上高に含まれない案件が多数あります。
- 当資料は**2023年6月末時点において、各取引先と請負契約を交わした案件のうち、当事業年度に売上計上を想定している受注残高を記載しております。**そのため、**商談が進んでいても、未契約の案件は、当資料に算入しておりません。**
- MMS計測機器販売、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、各種測量業務、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負業務等の受注残高を記載しております。
- 上記請負契約に係る受注残高につきましては、第2四半期以降におけるの業務の進捗状況ならびに、半導体不足等による外部要因の影響を受け、納期や受注金額が変更となる可能性がございます。

(単位：千円)

連結貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	5,489,229	負債合計	1,478,709
固定資産	1,953,308	純資産合計	5,963,827
資産合計	7,442,537	負債・純資産合計	7,442,537

1. 支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較し、減少している要因は？

当社グループでは年度末に納品が集中する傾向にあり、それに伴い支払手形及び買掛金も増加しましたが、半導体不足等による影響もあり、高額測量機器等の仕入が例年以上に前連結会計年度末に集中しました。当第1四半期連結会計年度にその支払が完了したため、前連結会計年度末と比較し減少しました。

2. 前受金が前連結会計年度末と比較し、減少している要因は？

当社のサポートサービスは年度末に受注が集中しますが、そのサービスの役務の未提供部分においてはその時点で前受金に計上となるため、前連結会計年度時点では前受金が増加しました。一方、第1四半期連結会計期間において、そのサポートサービスに含まれる製品メジャーバージョンアップなどの履行をしたため、その部分に係る金額を売上計上し、前受金が減少しました。

(単位：千円)

連結
損益
計算書

売上高	881,877
売上原価	452,469
売上総利益	429,408
販売費及び一般管理費	415,829
営業利益	13,578
経常利益	13,692
親会社株主に帰属する当四半期純利益	6,634

1. 投資活動を行っている中で、試験研究費が前年同期と比較し、減少している理由は？

試験研究活動は当社グループの成長におけるコアコンピタンスであり、引き続き積極的に行っておりますが、補助金・助成金の活用や、協力企業との共同開発を行うことで試験研究費の計上額を圧縮しております。

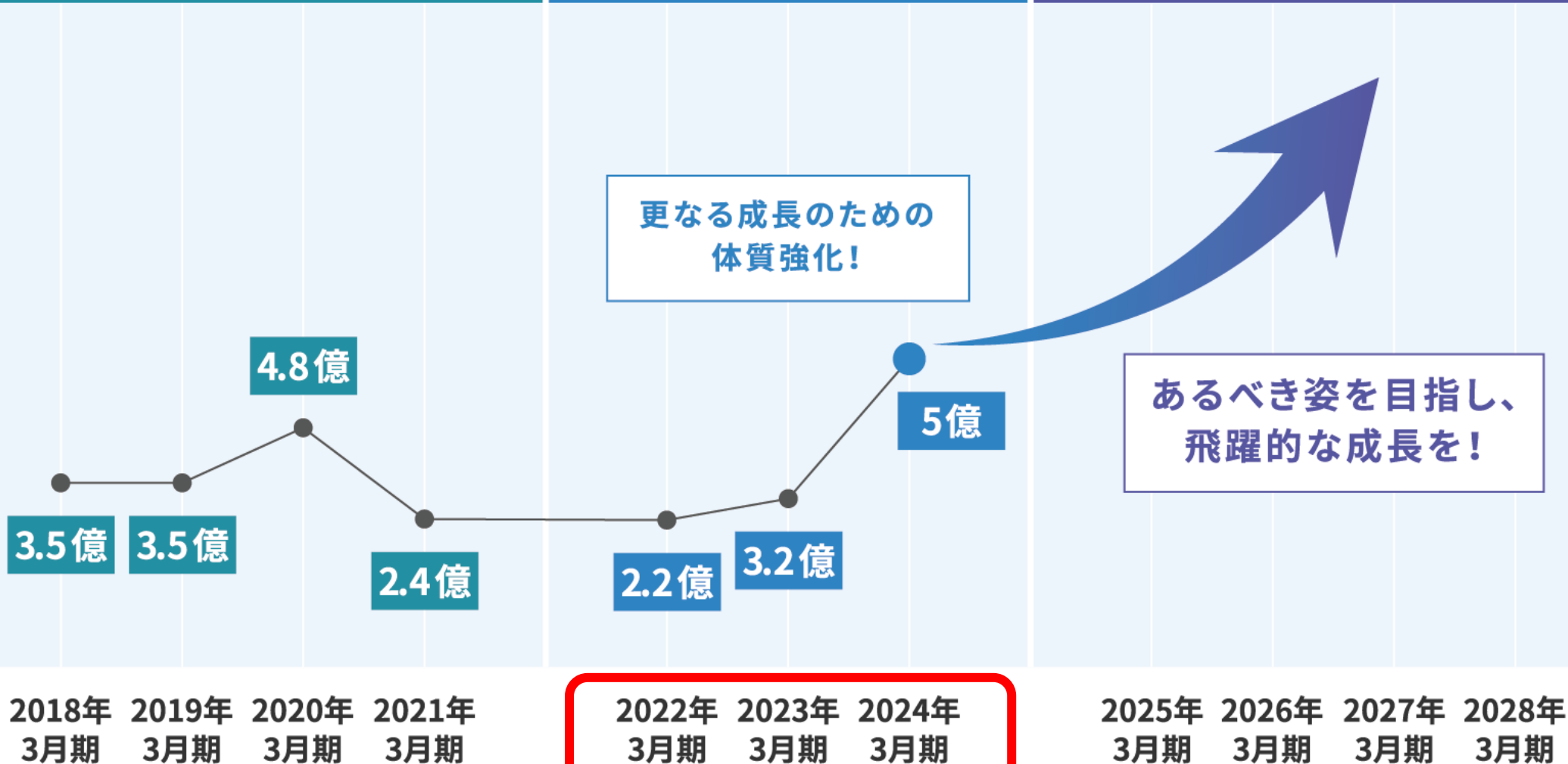


1. 2024年度3月期
第1四半期 決算概況
2. 2024年度3月期
業績予想とトピックス
3. よくあるご質問

実績

中期経営計画

次期中期経営計画以降



Challenge & Rebuild

Investment & Innovation

当連結会計年度は、現在の中期経営計画「Investment&Innovation」の最終年度となります。前年度・前々年度において採用した人財や実施した投資活動を利益に変えるとともに、次期以降の飛躍的成長に向けた土台を作る1年を目指します。

(単位：千円)

科目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	第1四半期実績	年度末業績予想	進捗率	第1四半期実績	年度実績	進捗率
売上高	881,877	5,700,000	15.47%	864,348	4,465,458	19.36%
営業利益	13,578	500,000	2.72%	49,418	331,280	14.92%
経常利益	13,692	490,000	2.79%	50,090	330,877	15.14%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	6,634	332,000	2.00%	33,432	240,737	13.89%

- 売上高は、現時点で計画の約15%を達成。前年同期においても、同水準の進捗率となる。請負業務を中心に、年度末に売上計上が集中する傾向にあるため、開示している年間業績予想に達する見通し。
- 上記及びコスト増にともない、各利益項目においては、前年同期と比較し、進捗率が低い結果。採用した社員の教育による生産性向上、無駄な販管費の削減や助成金の活用を行うことで、開示している営業利益計画の達成を目指す。

(単位：千円)

セグメント	科目区分	期末目標	累計実績	差異	達成率
公共	売上高	3,925,000	755,891	▲3,169,108	19.26%
	営業利益	619,000	158,917	▲460,082	25.67%
	売上高営業利益率	15.77%	21.02%		
モビリティ	売上高	1,764,000	123,195	▲1,640,804	6.98%
	営業利益	158,000	▲87,953	▲245,953	—
	売上高営業利益率	8.96%	—		
その他	売上高	11,000	2,791	▲8,208	25.37%
	営業利益	5,000	1,347	▲3,652	26.95%
	売上高営業利益率	45.45%	48.26%		

- 公共セグメントでは、第1四半期に利益率の高い自社サポートサービスにおいて最新バージョンを提供、収益認識したことで、計画の約25%の営業利益を獲得。第2四半期以降は、補助金を活用した測量機器の販売や、新たにリリースした自社ソフトウェアの販売、現在引合及び商談中の公共・インフラ分野における三次元計測請負業務等の売上計上を行うことで、開示している年間業績目標に達する見込み。
- モビリティセグメントでは、高精度三次元地図の作成及び自動運転関連の請負業務を中心に、商談や契約を進めている段階。これらの納品は、年度末に集中する傾向があり、通期で年間目標達成に達する見込み。

◆CSPI-EXPOへの出展について

2023年5月に幕張メッセで開催されたCSPI-EXPOにおいて、展示コンセプト「～未来へつながる形に～」を掲げ、3日間の参加をいたしました。

当展示会において、当社の製品展示だけではなく、PR・技術セミナーなども行い、大変多くのお客様に訪問していただき、お客様の課題解決につながる、最新技術を駆使したビジネスソリューションをご紹介しました。

当社主力製品である「WingEarth」を中心に、昨年度に新たにリリースした「LasPoat」、KDDIスマートドローン株式会社と共同開発を行っているドローンなど様々な製品に興味を抱いていただきました。

本展示会後にはフォローアップのオンラインセミナーや個別の商談活動などを実施し、今後の利益獲得に努めていく予定としております。



SmartDrone
| 通信×ドローン |
KDDI

モバイル通信を活用し、広域を効率的に測量や点検ができるドローンのご案内

事例

測量業務の効率化と高精度化
LTE-HiS/Mobile 300 RTK
広域測量業務等の効率化

通信×ドローンによるメリット

- LTE通信で機体の位置情報がリアルタイムにクラウドに送信され、高精度な位置情報を実現。広域測量業務の効率化を実現。
- 高精度な位置情報を実現。広域測量業務の効率化を実現。
- 高精度な位置情報を実現。広域測量業務の効率化を実現。

WingEarth

WingEarthは、土木・測量設計、建設物や地形、法面調査など業務や技術の高度化、省力化を実現するためのソリューションです。高精度な位置情報を実現し、広域測量業務の効率化を実現します。

・Cover softwareは、高精度な位置情報を実現するためのソリューションです。

AISAN TECHNOLOGY CO., LTD. **KDDI KDDI SmartDrone**

アイサンテクノロジーズとKDDIスマートドローンは、高精度な位置情報を実現するドローンソリューションの共同開発について基本合意書を締結し、モバイル通信を活用し、広域を効率的に測量できるドローンレーザー測量サービスの共同開発を進めています。

KDDI 詳しくはこちら ▶

◆新あいち創造研究開発補助金による自動運転バスへの取り組みについて

前年度より引き続き、愛知県の補助金採択案件として決定され、大型の自動運転バス開発に取り組んでおりますので、ご紹介させていただきます。

当社は、2023年6月に愛知県の「新あいち創造研究開発補助金」に採択され、大型自動運転バスの開発を行っております。大型バスタイプの自動運転車両は非常にニーズが高いことから、これらのノウハウを得ることで、今まで以上に様々な地域への自動運転実用化に向けた実証実験に取り組むことが可能となります。

本年度におきましては、これまでの技術知見ノウハウを集約し、当車両の自動運転システム機能の高度化を行い、実用化走行を目標としております。

また、自動運転車両全般においては、愛知県内の企業、県実証に関わってきた企業と連携し、愛知県発の技術を集約した「愛知県バスモデル」としてサービス化するために研究開発を行う予定としております。



◆協力パートナーとの自動運転に関する連携について

様々な企業や自治体と自動運転実用化に向けた取り組みを進めておりますが、当第1四半期中に公表された情報をご紹介します。

①埼玉工業大学との連携協定及び埼玉県深谷市との自動運転コンソーシアム連携協定

2023年4月に埼玉工業大学とアイサンテクノロジーにおいて、自動運転技術の研究・開発のための連携協定を締結しました。埼玉工業大学とは、これまでも全国各地で実施された自動運転実証実験に数多く連携し参加した実績があります。今後も、社会ニーズに対応した自動運転技術の開発や、環境整備を実施してまいります。

また、2023年6月には、埼玉県深谷市を中心とし、当社グループのアイサンテクノロジー・A-Driveに加え、重要パートナーである各社も加わった「深谷自動運転コンソーシアム」の連携協定も締結しました。

②神奈川県平塚市内の自動運転移動サービスを中心とした地域公共交通のDX推進に係る連携協定締結

2023年4月に、神奈川県平塚市・神奈川中央交通株式会社・三菱商事株式会社に加え、当社グループであるアイサンテクノロジー・A-Driveの5社において、連携協定を締結しました。バス路線の維持や将来的に懸念される運転手の人手不足などを対策するため、持続可能な公共交通を目指す取り組みを開始します。

◆自動運転の社会実装に向けた取り組み状況について

前スライドでも紹介させて頂いた通り、当社グループでは将来の自動運転の社会実装を目指し、各自治体、交通事業者、建設コンサルタントをはじめとするパートナーと、全国各地において自動運転の実証実験を行ってまいりました。今年度もより実用化を見据えた実証実験を行うべく、受注を目指し活動しております。

その中で、2023年2月には三菱商事株式会社との共同出資により、子会社となる「A-Drive株式会社」を設立いたしました。国土交通省による地域公共交通確保維持改善事業の公募へのアプローチを各自治体、交通事業者、建設コンサルタントとともに積極的に行い、自動運転の様々なニーズに対応するサービスを展開してまいります。

- A-Drive株式会社の会社概要等は、HPをご覧ください。

<https://a-drive.jp/>



- また、当社のモビリティ事業分野に関わるサービスについてのコンテンツや実証実験に関する報告を集約したホームページを公開しております。ぜひご覧ください。

<https://aisan-mobility.com/>

Aisan Technology
Mobility Solutions

◆ 「エーティーラボ株式会社」の吸収合併に関して

2023年4月1日をもちまして、当社の100%子会社であるエーティーラボ株式会社（以下、「エーティーラボ」）を吸収合併いたしました。

エーティーラボは、次世代測量システムの研究開発を目的に、2010年10月に当社の100%子会社として設立いたしました。研究開発人財を当社の人財と融合させることで、より柔軟な開発体制を構築するとともに、経営の効率化のため、当社を存続会社、エーティーラボを消滅会社とする本合併をすることといたしました。

また、この合併に伴い、2024年3月期個別財務諸表において、子会社の吸収合併による特別利益（抱合せ株式消滅差益）を計上する予定となりました。

- 吸収合併の詳細につきましては、2023年2月に公表の

「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご覧ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4667/tdnet/2232429/00.pdf>

- 吸収合併による特別利益（抱合せ株式消滅差益）の詳細につきましては、2023年5月に公表の

「連結子会社の吸収合併による特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生（個別）に関するお知らせ」をご覧ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4667/tdnet/2284573/00.pdf>

◆譲渡制限付株式としての自己株式処分について

2023年8月3日付で譲渡制限付株式報酬の割り当て及び自己株式の処分を、下記の通り行いました。

(1) 払込期日	2023年8月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,834株
(3) 処分価額	1株につき2,273円
(4) 処分総額	10,987,682円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 5名 4,834株 ※社外取締役を除く。

<ご参考> (2022年8月9日に払込が完了した譲渡制限付株式としての自己株式処分に関して)

(1) 払込期日	2022年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,922株
(3) 処分価額	1株につき1,695円
(4) 処分総額	10,037,790円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 5名 5,922株 ※社外取締役を除く。

◆従業員 平均7%強の賃金アップについて

2023年4月1日より、当社グループ全従業員を対象に、平均7%強の賃金アップを実施いたしました。

当社グループの掲げる人的資本経営の方針に基づき、従業員が安心して業務に取り組める環境を整えるとともに、優秀な人財確保、将来に向けての事業成長、企業価値向上のために雇用条件を整備し続けることが必要との考えから、定期昇給に加え、インフレ手当の支給を行っております。

- 詳細につきましては、2023年4月に公表の

「アイサンテクノロジーグループ全従業員を対象に平均7%強の賃金アップ実施のお知らせ」をご覧ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4667/tdnet/2261108/00.pdf>

- 当社の人的資本経営方針及び取り組みにつきましては、

[当資料の「よくあるご質問」内に詳細を記載](#)しておりますので、ご覧ください。



1. 2024年度3月期
第1四半期 決算概況
2. 2024年度3月期
業績予想とトピックス
3. よくあるご質問

◆株主還元に関する方針は？

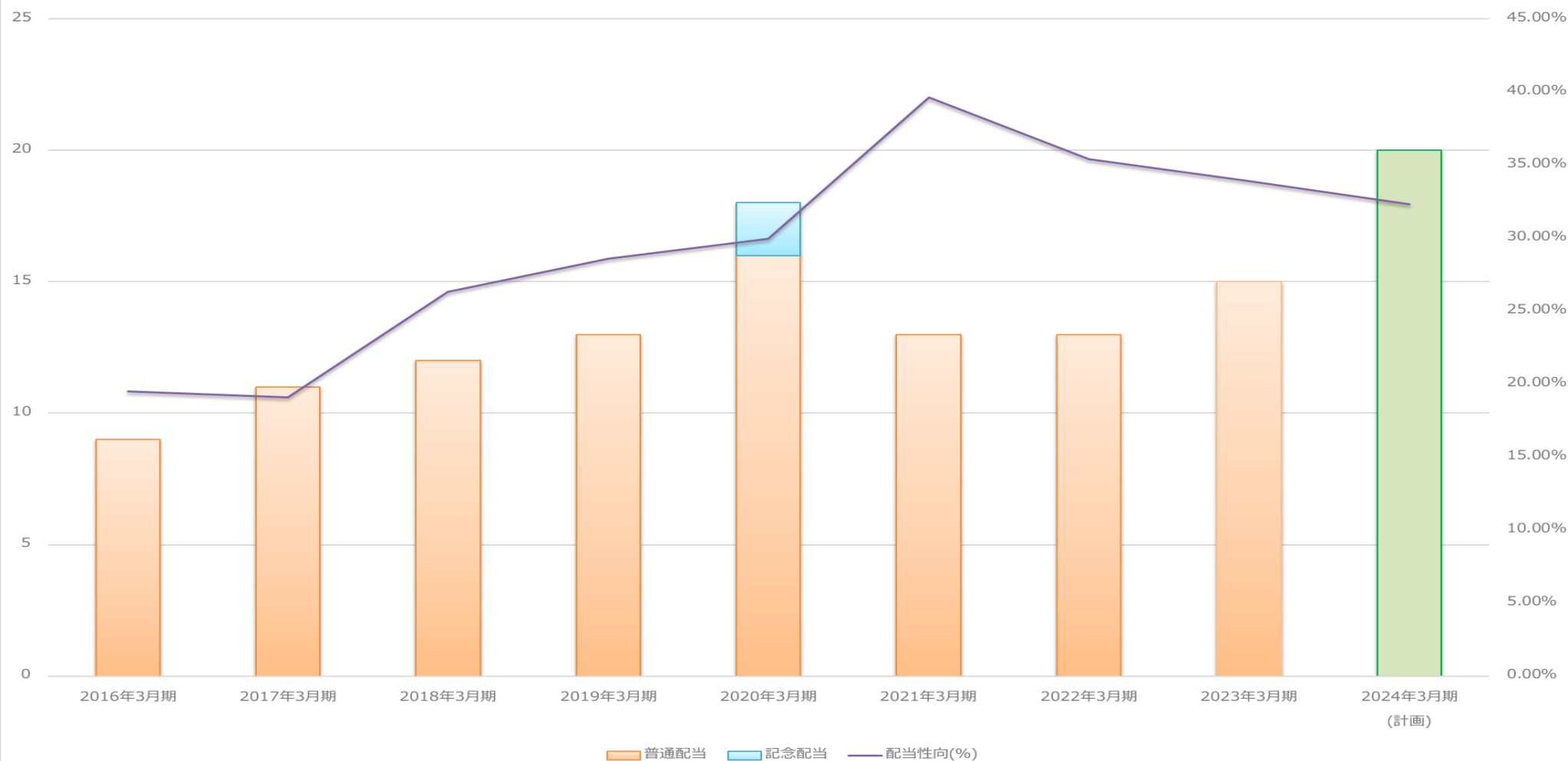
●基本方針

株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく。

●配当政策

毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、**連結配当性向30%以上を目標**とし、安定的・継続的な配当を行うよう努める。

1株当たり配当金と連結配当性向



◆ 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしい

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。

当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

◆ 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様を始めとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される情報について、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

また、ウェブサイトやお電話にてお問い合わせいただいた事項で、株主・投資家の皆様に有益となる情報は、当社ウェブサイトのよくあるご質問に随時登録し、発信してまいります。

よくあるご質問：<https://aisan-corp.com/ir/faq/>

◆サステナビリティへの取り組みに関して

企業におけるサステナビリティの実現は、2015年に国連サミットで採択されたSDGsの取り組みの拡がり浸透と共にグローバルに注目を集めています。その実現に向けては、CSRを踏まえたESGによる企業活動が欠かせません。以上を受け、サステナビリティの実現に向けて次の観点から、当社グループの社是の下で、その取り組みに努める所存です。

社是

知恵	それは無限の資産
実行	知恵は実行して実を結ぶ
貢献	実を結んで社会に貢献

経済開発

- 社会インフラの基礎技術となる測量業務を最大に効率化するソリューションの創造と提案に努めます。
- 来たる自動運転社会に向けた「安心・安全」を担う高精度三次元地図データの生成技術の研磨を進めます。
- 高精度位置情報から地理空間情報までを包括したイノベーションを創造していきます。

社会開発

- 少子高齢化時代に沿った職場環境、人事制度を構築します。
- 最新の測量技術に係る基礎研究を進めます。
- DXやICTに係るソリューションによって、業界の生産性向上を助成します。

環境保護

- カーボンゼロ社会に適応する働き方を追求します。
- 業務に係るDX推進から、ペーパーレス環境を目指します。
- 環境保護への意識浸透を進めます。

◆サステナビリティ基本方針

当社グループでは、社是、経営理念のもと、Aisan's missionで掲げる「**未来の社会インフラを創造する**」を推進する事業そのもので社会的課題の解決を目指します。

その取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両面において、多くのステークホルダーの皆様とともに積極的に推進してまいります。

測量で、自動運転で

社会インフラ整備



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

8 働きがいも
経済成長も

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

10 人や国の不平等
をなくそう

11 住み続けられる
まちづくりを

13 気候変動に
具体的な対策を

17 パートナリプで
目標を達成しよう

人事制度改定

70歳定年



1 貧困を
なくそう

3 すべての人に
健康と福祉を

8 働きがいも
経済成長も

働き方改革

柔軟な働き方



1 貧困を
なくそう

3 すべての人に
健康と福祉を

5 ジェンダー平等を
実現しよう

8 働きがいも
経済成長も

ガバナンス体制の強化

改訂CGコード



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が共通した
「持続可能な開発目標」です

昨年度末連結従業員数

154名



1 貧困を
なくそう

3 すべての人に
健康と福祉を

5 ジェンダー平等を
実現しよう

8 働きがいも
経済成長も

生産性の向上を目指して

DX推進



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

8 働きがいも
経済成長も

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

15 陸の豊かさも
守ろう

◆ ESGへの取り組みに関して

Environment

〈環境〉



当社グループでは、気候変動問題、環境汚染など企業としての重要な使命として考えております。

環境に配慮した取り組みとして、エアコンの温度設定、省エネ機器の導入、OA用紙の利用削減などに取り組むとともに、社用車のエコカー導入推進とともに、車両を用いない営業活動への取り組みを実施。また、お客様への納品書や請求書などの取引時の書類に関しても、紙での送付ではなく、電子データでの配送サービスの活用を行っております。

加えて、契約文書もクラウド型電子契約システムを導入し、電子的な契約手続きの推進を図っております。

Social

〈社会〉



仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会である「Society 5.0（ソサエティー5.0）」の実現に向け、当社もスマートシティや自動運転社会の実現、測量・土木・建設業におけるi-Constructionによる生産性向上の支援、インフラ維持管理業務など幅広い分野で取り組んでおります。

また、地震や台風など自然災害の発生に際しては、当社のノウハウ、技術を被災地域に提供するとともに、お客様の事業再開に向けた支援を実施するなどの取り組みをしております。社員の健康、安全への取り組みの一環として、パンデミック発生時には、その感染を防止すべく、社員には時差出勤、テレワークの活用、Web会議システムの活用などを指示するなど対応しております。社員の雇用に関しても、法令に準拠する中で、多様な働き方を実現すべく70歳定年制度、フレックスタイム制度、時間短縮勤務制度、在宅制度などの制度を運用するとともに、積極的な採用、人材育成にも取り組んでおります。

Governance

〈企業統治〉



「知恵」「実行」「貢献」の社是に基づく企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底を図るべく行動指針を定め、社内への周知徹底を図るとともに、ウェブサイトにも公開するなど、リスクマネジメントの徹底に努めております。また、公正で透明な企業活動の実践を目指し、社外取締役は業務執行から独立した立場から取締役会にて意見を述べるとともに、監査役監査、内部監査、会計監査人による監査と三様監査を実施し、適正に業務が行われているか監督しております。すべてのステークホルダーへの的確な情報開示と対話の促進にも、継続して努めてまいります。

◆人的資本経営に関して

当社グループの事業活動においては、社是にある「知恵・実行・貢献」を実践し持続可能な社会を実現するために、持続的な成長と中長期的な価値を創出する源泉は人財であり、社員一人ひとりの活躍が求められています。

そのためには、当社グループとマッチする社員を新卒採用やキャリア採用を通じて確保する必要があります。採用した社員はコストではなく、大切な人的資産と考え、継続的なスキルアップを実現する教育プログラムを整えるとともに給与体系の充実と従業員満足度の向上にも努めていきます。

また、社員一人ひとりが所属する組織とミスマッチを防ぎ、「変化・変革」へ果敢に挑戦し続け、活躍機会を増やすことが、生産性向上にもつながり、会社利益・企業価値向上に寄与すると考え、人財開発に投資を行っています。

多様性に対する考え方は、さまざまな年齢、性別、国籍、雇用形態や働き方、価値観などを持つ方々を「多様な人財」と捉え、一人ひとりが「生き生き」とその特性を活かし、持てる力を発揮できる職場環境を目指しています。

◆人的育成方針

当社グループにおける事業拡大や成長においては、社員の成長が不可欠となります。

そのため、階層別教育を年間通して実施し、社員の育成に取り組んでおります。コロナ禍ではeラーニングを中心に用いて、コンプライアンス、会計、労務、ビジネスマナーなど幅広いテーマで社会人として身に付けておくべき知識を習得できるようテーマを選定しております。また、専門性の高い研修については、実践を通じて取り組んでおります。

特に当社グループにおいては、職種に関係なく「測量」が事業の根幹であり、その基礎研修についても習得できるようプログラムの準備を行い、2023年度より「測量」のプロ集団である子会社「三和」を講師に研修プログラムを開始しました。

その他にも、開発言語、品質管理、三次元計測等の研修や営業コンサルティングを活用するなどお客様へ最新技術を用いた高品質の製品やサービスを提供できる主体的に考え行動する自律型人財であるプロ集団の育成を目指してまいります。

◆子育て支援両立支援

当社は社員のワークライフバランスの向上及び子育てとの両立を支援するため、下記の制度を導入しております。

テレワーク勤務制度	<p>出社勤務と在宅勤務の併用を可能とする勤務形態と、出社勤務のみ、在宅勤務のみの勤務形態を選択可能。</p>
フレックスタイム制度	<p>3カ月を清算期間とする、コアタイム無しのフレックスタイム制度を全職種に導入。</p>
出産休暇	<ul style="list-style-type: none"> ●本人の場合、産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)産後8週間(無給休暇) ●配偶者出産の場合、2日間(有給休暇)
育児休業制度	<p>「育児・介護休業法」に沿った内容の、「育児休業」「子の看護休暇」「育児のための所定外労働制限」「育児のための時間外労働制限」「育児のための深夜業の制限」「育児短時間勤務制度」を整備</p>
当社独自の育児休暇制度	<p>小学校を卒業するまでの子の看病や学校行事への参加等の目的で、1年間につき5日まで(有給休暇)</p>

◆女性活躍への取り組み

① 一般社団法人塩尻市振興公社「KADO」とのパートナー契約

現在、当社グループが取り組んでいる高精度3次元地図の制作工程において、当社のパートナーとして、長野県塩尻市の一般社団法人塩尻市振興公社が運営する、時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業「KADO」に一部業務を担っていただいております。自動運転事業が事業面はもとより、地域のまちづくり、雇用創出といった社会貢献に繋がっているという一例となります。

② 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、2022年1月に2年間の行動計画を策定し公表しております。

③ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

女性の採用を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、2022年1月に2年間の行動計画を策定し公表しております。

④ あいち女性輝きカンパニー認証

当社は、2021年11月1日付で「あいち女性輝きカンパニー」に認証されました。女性活躍の推進に積極的に取り組む企業を愛知県が認証する制度であり、当社は愛知県が掲げる「あいち女性の活躍促進行動宣言」に賛同し、あいち女性の活躍促進応援サイトで公表しています。

あいち女性輝きカンパニー認証書



名 称 アイサンテクノロジー株式会社

女性の活躍に向けて積極的に取組を推進する「あいち女性輝きカンパニー」として認証します。

認証年月日
認証番号
有効期限

令和3年11月1日
第3-893号
令和8年10月31日

愛知県知事 大村 秀章



ご案内

株主・投資家の皆様への情報発信について

当社グループでは、株主・投資家の皆様と建設的な対話を行うことを通じて、当社の経営方針や成長戦略等を理解し支持していただけるよう努めており、また皆様の声を適切に反映させていくことが、当社が中長期的な企業価値を向上させることにつながると考えております。

その取り組みの一つとして、2022年4月にIRサイトのリニューアルを行い、IRメールマガジンの配信を開始いたしました。

また、期末ならびに第2四半期決算発表後には、オンライン形式での決算説明会を開催しております。IRメールマガジン配信の登録は以下より随時可能となっております。是非ご登録をお願いします。

IRメールマガジン登録サイトURL：<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=4667>



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部

お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>

※以下QRコードからもお問い合わせフォームにアクセスできます



